



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス

コード番号 3151 URL <http://www.vitalksk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 賢

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼経理財務部長

(氏名) 高橋 喜春

TEL 022-218-6155

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	405,987	△1.3	870	△56.0	3,129	△24.9	1,680	△29.8
22年3月期第3四半期	411,324	—	1,978	—	4,170	—	2,392	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	27.73	—
22年3月期第3四半期	39.08	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	276,186	53,759	19.4	902.37
22年3月期	246,254	49,838	20.1	810.02

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 53,481百万円 22年3月期 49,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,200	0.1	580	△72.9	3,440	△30.7	1,840	△34.0	30.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

詳細は、【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 61,224,796株 22年3月期 61,224,796株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,957,659株 22年3月期 879株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 60,623,484株 22年3月期3Q 61,224,242株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については【添付資料】P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレや急激な円高による経済不安の影響で、雇用・所得環境は依然として厳しく個人消費も低迷が続いております。

このような状況下、当社グループでは当期から3ヵ年中期経営計画『統合・先進・現場力』がスタートいたしました。中期ビジョンである『医薬品卸売事業の競争優位の確立と新たな成長機会の獲得』の実現のため、3つの基本方針「本社機能の統合によるスピード経営とコストの削減」「医薬品卸売事業における現場主体の競争力強化とローコスト戦略の推進」「将来の収益の柱になりうるヘルスケアビジネスの開発・育成」に取り組んでおります。

当第3四半期では、営業面では、営業戦略システム『V Kマーケティング』の一部機能がスタートしております。また、管理面では主要な事業子会社(株)バイタルネットと(株)ケーエスケー)の本社定型業務を受託する「(株)V Kシェアードサービス」による業務効率化、物流面ではC T S (センター得意先出庫)の進展による物流コスト削減などに取り組んでおります。

さて、事業の種類別セグメントを示すと、次のとおりであります。

①医薬品卸売事業

当社グループの主たる事業であります医薬品卸売事業におきましては、国による医療費抑制策により平成22年4月の薬価改定で平均6.51%の薬価の引下げが行なわれ、大幅な薬価ダウンとなった長期収載品の販売の減少や、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動があったものの、今回の薬価改定時に試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」の対象品目(以下、「新薬創出加算品目」という。)や後発品の販売伸長などにより、当第3四半期連結累計期間の医薬品の市場規模はわずかながら前年を上回る水準で推移しております。

当社グループ共通の施策としましては、一部のメーカーでの共同仕入による利益の獲得に努めたことに加え、上述の新薬創出加算品目や高利益商品の販売に傾注する一方、商品毎の価値に応じた単品単価交渉を推進してまいりました。

主たる事業会社の個別施策としましては、まず(株)バイタルネットの営業面においては、平成23年4月本格稼働予定の営業戦略システム『V Kマーケティング』の一部機能を先行スタートさせ、得意先個別の営業戦略の立案・推進を行っております。また、従来からの得意先支援システムである『V - S T E P』(薬局向け契約販売システム)や『P O W E R S』(得意先向け在庫管理システム)、『M e r o n』(薬局の集客を支援するシステム)の普及・拡大に努め、安定的な売り上げの確保、シェアの向上に傾注しました。

一方、物流面においては、物流の効率化とローコストを目的にC T S (センター得意先出庫)を推進し、既にC T Sを導入している宮城県、新潟県、山形県でのC T S率は当初計画を上回る進捗となっております。

次に(株)ケーエスケーにおいては、平成22年11月に奈良県に2店舗目となる奈良南支店を開設し市場シェアの獲得に向け動きだしております。また商物分離率を高めることにより、得意先への納品リードタイムの短縮とM Sの営業力強化を図り、得意先支援システム『ファルネット』(在庫管理受発注システム)、『ファルコム』(分割品発注システム)、『S a f e M a s t e r』(医療安全集中管理システム)、『L P S N』(看護師職場復帰支援ツール)の普及・拡大に努めると共にシェア向上に取り組んでまいりました。さらに平成22年12月には全ての得意先を対象に『顧客満足度調査』を実施し、お得意様の生の声を頂戴して今後の営業活動に活かせるよう取り組んでおります。

しかしながら、前述のとおり、前期の新型インフルエンザ関連商品特需の反動や長期収載品の大幅な販売減に加え、お得意様の値引要請や同業者間の競争激化による価格の低下が予想よりも大きく、医薬品卸売事業の売上高は396,023百万円(前年同期比98.5%)、営業利益594百万円(前年同期比35.0%)となりました。

②その他事業

その他事業では、動物薬及び農薬卸事業や介護事業の販売が好調に推移したものの、前期の新型インフルエンザの反動等により調剤・小売事業が不振であった結果、売上高9,964百万円(前年同期比107.0%)、営業利益215百万円(前年同期比97.4%)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、連結売上高405,987百万円(前年同期比98.7%)、連結営業利益870百万円(前年同期比44.0%)、連結経常利益3,129百万円(前年同期比75.1%)、連結四半期純利益1,680百万円(前年同期比70.2%)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末から29,931百万円増加し、276,186百万円となりました。内訳は、流動資産207,489百万円、固定資産68,695百万円、繰延資産1百万円であります。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金28,793百万円、受取手形及び売掛金128,910百万円、たな卸資産33,345百万円及び未収入金14,832百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日に当たったため、確定日現金決済方式(手形と同条件で期日に現金決済する方式)等による支払の実行日が当第3四半期連結会計期間末後になった8,761百万円が現金及び預金に含まれております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産35,709百万円、無形固定資産2,544百万円、投資その他の資産30,441百万円であります。なお、システム投資等により有形固定資産のリース資産が565百万円、ソフトウェアが629百万円、前連結会計年度末から増加しております。

負債は、前連結会計年度末から26,010百万円増加し、222,426百万円となりました。内訳は、流動負債202,066百万円、固定負債20,360百万円であります。

流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金195,922百万円及び短期借入金1,007百万円であります。なお、上述のとおり、現金及び預金に含まれている8,761百万円が同様に支払手形及び買掛金に含まれております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金8,871百万円及び負ののれん6,148百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末から3,921百万円増加し、53,759百万円となりました。主な増加の要因は、配当金の支払1,098百万円、自己株式取得による支出1,200百万円があったものの、四半期純利益1,680百万円の増加及び新規上場した銘柄の影響による投資有価証券評価差額金の増加4,519百万円等があったことによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、20,425百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は7,567百万円となりました。これは主として賞与引当金の減少額1,004百万円、売上債権増加額11,403百万円、たな卸資産の増加額7,574百万円及び法人税等の支払額1,813百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益2,841百万円の計上、非資金項目である減価償却費1,663百万円の計上、上述のとおり、金融機関の休日により支払実行日が当第3四半期連結会計期間末後となった影響等による仕入債務の増加額26,281百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は1,761百万円となりました。これは主として有形固定資産の売却による収入236百万円があったものの、システム投資等による有形固定資産の取得による支出1,324百万円、無形固定資産の取得による支出548百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において、財務活動による資金の減少は3,576百万円となりました。これは主として長短借入金の減少額934百万円、自己株式の取得による支出額1,200百万円及び配当金の支払額1,098百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向等を踏まえて、平成22年5月14日に公表いたしました平成23年3月期の通期業績予想および期末配当予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成23年2月4日)公表の「通期業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が第2四半期連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計方針の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は103百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は161百万円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,793	26,158
受取手形及び売掛金	128,910	117,727
有価証券	38	1
たな卸資産	33,345	25,770
未収入金	14,832	13,944
その他	1,815	1,648
貸倒引当金	△246	△253
流動資産合計	207,489	184,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,002	13,587
土地	18,855	19,072
その他(純額)	2,851	2,394
有形固定資産合計	35,709	35,054
無形固定資産		
のれん	205	288
その他	2,339	2,002
無形固定資産合計	2,544	2,290
投資その他の資産		
その他	32,012	25,761
貸倒引当金	△1,571	△1,854
投資その他の資産合計	30,441	23,906
固定資産合計	68,695	61,252
繰延資産		
その他	1	5
繰延資産合計	1	5
資産合計	276,186	246,254

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	195,922	169,640
短期借入金	1,007	1,937
未払法人税等	289	1,263
賞与引当金	617	1,622
その他の引当金	193	170
その他	4,035	3,799
流動負債合計	202,066	178,433
固定負債		
長期借入金	5	10
退職給付引当金	8,871	8,873
その他の引当金	318	319
負ののれん	6,148	6,717
その他	5,015	2,059
固定負債合計	20,360	17,982
負債合計	222,426	196,415
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	12,675	12,675
利益剰余金	31,892	31,322
自己株式	△1,200	△0
株主資本合計	48,366	48,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,114	595
評価・換算差額等合計	5,114	595
少数株主持分	278	246
純資産合計	53,759	49,838
負債純資産合計	276,186	246,254

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	411,324	405,987
売上原価	380,618	375,652
売上総利益	30,705	30,334
返品調整引当金戻入額	169	170
返品調整引当金繰入額	190	193
差引売上総利益	30,684	30,311
販売費及び一般管理費	28,705	29,441
営業利益	1,978	870
営業外収益		
受取利息	128	115
受取配当金	357	385
負ののれん償却額	561	569
受取事務手数料	1,032	1,063
その他	218	215
営業外収益合計	2,298	2,348
営業外費用		
支払利息	45	56
創立費償却	35	—
その他	26	32
営業外費用合計	107	88
経常利益	4,170	3,129
特別利益		
固定資産売却益	0	14
投資有価証券売却益	29	38
損害賠償金戻入額	23	—
その他	1	17
特別利益合計	53	71
特別損失		
固定資産売却損	0	53
固定資産除却損	14	2
減損損失	34	10
投資有価証券評価損	22	145
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97
その他	12	49
特別損失合計	84	359
税金等調整前四半期純利益	4,139	2,841
法人税等	1,706	1,126
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,715
少数株主利益	40	34
四半期純利益	2,392	1,680

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,139	2,841
減価償却費	1,270	1,663
減損損失	34	10
のれん償却額	79	82
負ののれん償却額	△561	△569
貸倒引当金の増減額(△は減少)	300	△289
賞与引当金の増減額(△は減少)	△896	△1,004
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29	△61
受取利息及び受取配当金	△485	△500
受取賃貸料	△74	△71
受取事務手数料	△1,032	△1,063
支払利息	45	56
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△6	107
有形固定資産除売却損益(△は益)	14	41
売上債権の増減額(△は増加)	△21,240	△11,403
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,399	△7,574
未収入金の増減額(△は増加)	△2,486	△824
仕入債務の増減額(△は減少)	32,461	26,281
差入保証金の増減額(△は増加)	△362	△55
その他	△41	78
小計	4,727	7,744
利息及び配当金の受取額	466	476
受取事務手数料の受取額	971	1,008
利息の支払額	△40	△51
法人税等の支払額	△1,110	△1,813
法人税等の還付額	—	206
その他	62	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,076	7,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△2,464	△405
有形固定資産の取得による支出	△2,590	△1,324
有形固定資産の売却による収入	—	236
無形固定資産の取得による支出	△783	△548
投資有価証券の取得による支出	△225	△35
投資有価証券の売却による収入	—	149
投資有価証券の償還による収入	161	44
貸付金の回収による収入	65	98
その他	127	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,710	△1,761

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△200	△530
長期借入金の返済による支出	△12	△404
リース債務の返済による支出	—	△340
自己株式の取得による支出	—	△1,200
配当金の支払額	△397	△1,098
社債の償還による支出	△300	—
その他	△68	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△3,576
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,613	2,230
現金及び現金同等物の期首残高	12,355	18,194
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	10,080	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△47	—
連結子会社の非連結子会社合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,775	20,425

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	医薬品 卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	402,009	9,315	411,324	—	411,324
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,162	1,894	3,057	△3,057	—
計	403,172	11,210	414,382	△3,057	411,324
営業利益	1,696	221	1,917	60	1,978

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しております。

2. 各事業の主な内容

(1) 医薬品卸売事業…医薬品の卸売業

(2) その他事業…医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、その主たるセグメントである「医薬品卸売事業」を報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、病院、開業医、薬局等の医療機関に、医薬品・診断薬・医療機器・材料等の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医薬品卸売 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	396,023	396,023	9,964	405,987	—	405,987
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,175	1,175	1,726	2,902	△2,902	—
計	397,198	397,198	11,690	408,889	△2,902	405,987
セグメント利益	594	594	215	809	60	870

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医薬品等の小売業、農薬・動物用医薬品の卸売業、運送業、介護サービス業、医療機関に対するコンサルティング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額60百万円はセグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。